特集【論説】 農地法改正と農地の有効利用

農業金融の現状と将来

—農業法人向け金融を中心に—

Current Situation and Outlook for Agricultural Finance

—Focused on Agricultural Corporation—

Toshinori SUZUKI : Norinchukin Research Institute Co.,Ltd. Managing Director 鈴木 利徳*

1. 農政の転換と農業金融の変化

戦後の日本の農業の担い手は農地改革で誕生した多数の零細な自作農であり、零細な自作農は一般的には民間金融機関の融資対象にはなにくかった。戦後の農業金融はこの零細自作農を対象とする金融システムの形成から始まったといえる。そこで主体となったのは農林公庫と農協であった。農地改革によって誕生した自作農が再び小作人に転落することがないように自作農の協同組合として1948年に農業協同組合（以下農協）が発足し、1953年には農林漁業金融公庫（以下農林公庫）が設立され、戦後の食料増産政策を進めるための土地改良資金の供給を担った。その後、1955年には個別農家の維持育成を目的とした自作農維持創設資金制度が創設され、農業基本法（1961年制定）下では農業の経営構造改善、自立経営農家育成という政策目的に対応して、農業経営構造改善資金（1963年）、自立経営育成資金（総合施設資金、1968年）が創設された。また、農業者等の経営の近代化に資するため農協等が融資する長期・低利の施設資金に対し国が利子補給を行う農業近代化資金も1961年に開始された。

戦後から1960年代にかけての日本の農業金融システムは、このように長期の設備資金については

農林公庫・農協を主な貸し手とする制度資金が担う一方、短期の運転資金については農協の営農貸越制度を活用するという基本的な枠組みのなかですすめられたといえる。

ところで、農林公庫の農業関係資金の新規貸付額の推移をみると、ピークは1980年（昭和55年）の4,679億円であり、その後は趨勢的に減少傾向をたどっている（図1）。これを日本の農業総産出額の推移（図2）と照らし合わせてみると、80年代半ば頃をピークにその後減少傾向にある点が符合しており、農林公庫の農業関係資金の減少は日本の農業生産の実態を反映したものであったといえよう。

この間の日本の農業・農政の動きを概観すると、60年代後半から米の生産量が需要を上回る状態が続き、70年に減反政策が開始されるとともに、同年農地法が改正（農地の賃貸借規制の緩和、農業生産法人の要件緩和など）され、日本の農政は自作農主義から借地主義へと舵を切った。賃貸借による農地流動化を制度的に進めるために、75年には農用地利用増進事業が創設され、80年には農用地利用増進法が制定された。さらに、同法は、93年に農業経営基盤強化促進法に改称され、農政の重点は効率的・安定的な経営体（認定農業者、農業法人経営）の育成におかれることになった。94

図1：日本政策金融公庫（旧農林漁業金融公庫）の農業関係資金貸付額の推移
資料）(株)日本政策金融公庫『業務統計年報』平成21年度

図2：日本の農業総産出額の推移
資料）農水省『生産農業所得統計』

年に創設された農業経営基盤強化資金（通称スーパーL資金）は認定農業者制度^{（注1）}を金融面から支援するものといえるものである。その後、98年には農業近代化資金においても認定農業者への貸出に対して利子補給を行う認定農業者育成推進資金が創設され、担い手育成を金融面からサポートする枠組みが強化された。

80年代から90年代にかけて、農政の重点は、かつての自作農の維持・支援から日本農業の効率的・安定的な担い手育成へと転換したものの、構造改革の進展は遅々としていた。そのような状況を打開するために提起されたのが04年4月から実

施された米政策改革であり、07年から導入された品目横断的経営対策である。前者の一部を構成する担い手経営安定対策はわが国農政としては初めての選別政策といえる。後者はいわば価格政策から所得政策への転換を具体化するものであり、これまでの全農家を対象とし、品目毎の価格に着目して講じてきた対策を、担い手に対象を絞り、経営全体に着目した対策に転換するものであり、戦後農政の根本的な見直しといえるものである。

民主党政権になり、農政は戸別所得補償制度を導入、品目横断的経営対策はいったん頓挫した形となったが、農地の流動化・集約とその効率的な利用および担い手の育成は、日本農業にとって避けられない課題であり、長期的な視点に立てば、政権の交代に関わりなく、今後の農政の方向を示すものといえよう。

（注1）認定農業者制度とは農業経営基盤強化促進法に基づく制度。認定農業者には、スーパーL・S資金等の低利融資制度、農地流動化対策、担い手を支援する基盤整備事業、農業者年金の保険料助成等の各種施策が重点的に実施される。

図3：国内銀行の農業向け貸出金残高の推移

資料) 日本銀行のホームページより作成

注) 国内銀行とは都銀、地銀、第二地銀、信託銀行のこと。

日銀公表の「貸出先別貸出金」のうち「農業」のデータによる。農業生産のための資金だけでなく、農業を営む先への各種の貸出が含まれていると思われる。

2. 民間金融機関の農業金融への参入

担い手重視への制度資金の傾斜に加えて、農業金融分野におけるもうひとつの大きな変化が近年起こっている。それは民間金融機関の農業融資への参入である。

国内銀行における農業関連貸出は03年3月末の7,146億円から09年3月末には4,884億円とトータルでは減少しているが、減少の主因は設備資金であり、運転資金は05年6月末をボトムに逆に増加に転じている(図3)。これはリスクの高い長期の設備資金については公庫で対応し、比較的資金回収リスクの低い短期の運転資金は民間金融機関で対応するという公庫と民間金融機関との役割分担関係が形成されてきたこと、とくに、スーパーL資金の無利子化措置が実施された07年度以降はスーパーL資金の実行額が増加しており、設備資金⇒スーパーL資金など制度資金、運転資金⇒民

間金融機関借入という構図が顕著になってきていると思われる(注2)。

国内銀行が農業融資に参入した背景としては、まず第一に、農業の担い手としての農業法人の台頭がある。一般的に農業法人は規模拡大志向、経営の多角化志向が強く、潜在的に一定規模の資金需要をもっている。また、農業法人であれば損益計算書、貸借対照表、財務諸表等データに基づく審査が可能になり、他の事業法人貸出の手法を援用できる。

つぎに、中小企業金融分野における競争の激化が挙げられる。国内銀行は新しいマーケットとして農業分野に着目した。しかし、その狙いは農業生産分野にとどまるものではない。農畜産物の流通、加工、販売、外食など川上から川下までの食品関連産業全体をターゲットとしているのであり、ある意味では、農業生産分野への進出は川下へ進出するための足場作りであり、諸々の情報入手の

契機を期待しているともいえる。

第三に、公庫のサポートである。農林公庫は04年から民間金融機関との業務協力を積極的に開始している^(注3)。08年10月に農林公庫は日本政策金融公庫（以下公庫）の農林水産事業本部として統合されたが、統合後の公庫の農業融資に関する基本的な方針は、民間金融機関とのパートナーシップの構築であり、民間金融機関の農林漁業分野への融資参入を支援するために、業界動向やリスク評価に関する情報提供（農業信用リスク情報サービス：ACRIS）および人材交流に注力している。農業信用リスク情報サービスはいわゆる農業版スコアリングサービスであり、06年1月から業務協力に関する覚書を締結した金融機関に提供されている。

第四に、担保や保証人に過度に依存しないリレーションシップバンキングを進めようとする金融庁の指導である。借地により規模拡大を図る農業法人の台頭と相まって、土地担保に依存しない事業法人貸出の手法を農業分野にも適用する機運が高まってきたといえよう。

第五は、農業信用保証保険制度の活用である。2007年9月に農林水産省は「農業信用保証保険制度の適正な運営について」^(注4)という文書を発出し、農協以外の金融機関についても農業信用基金協会

の保証利用を促すように関係機関を指導した。これを契機に銀行・信金・信組の基金協会の保証利用が増加している^(注5)。

^(注2) 運転資金は民間金融機関が独占しているわけではなく、制度資金ではスーパー S 資金（農業経営改善促進資金）がある。使い勝手がよいので、民間金融機関のプロパー資金を借りなくてもスーパー S 資金の枠で十分間に合うという生産者の声も少なくない。

^(注3) 公庫と民間金融機関との「業務協力に関する覚書」の締結は、04年4月の鹿児島銀行に始まり、09年3月末時点の覚書締結金融機関数は銀行83、信金71、信組6である。

^(注4) 平成19年9月3日付け19経営第3447号、農林水産省経営局金融調整課長通知

^(注5) 農業信用基金協会と債務保証契約を締結している銀行・信金・信組は2010年9月末時点で58銀行、43信金、13信組である。

3. 農業法人の期待と金融機関の対応

ここで、視点をかえて、生産者の立場から農業金融の実情をみてみたい。

(1) 農業法人の経営の特色と銀行等の対応

まず、農業法人の営農類型別にメインバンクをみると（図4）、稲作、畑作などの土地利用型農業では農協が約8割と高い割合を占めている。露地

	農協	都市銀行	地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計	回答数
稲作	78.2	1.8	14.5	4.5	—	0.9	100.0%	110
畑作	79.2	—	16.7	—	—	4.2	100.0%	24
露地野菜	33.3	6.7	46.7	10.0	—	3.3	100.0%	30
施設野菜	57.4	1.6	31.1	4.9	1.6	3.3	100.0%	61
果樹	41.4	—	37.9	6.9	—	13.8	100.0%	29
施設花き	40.0	4.0	38.0	18.0	—	—	100.0%	50
茶・工芸作物	59.4	—	25.0	9.4	—	6.3	100.0%	32
酪農	63.4	2.8	15.5	8.5	2.8	7.0	100.0%	71
肉用牛	36.4	7.3	36.4	9.1	3.6	7.3	100.0%	55
養豚	38.8	1.5	33.6	9.7	5.2	11.2	100.0%	134
採卵鶏	19.8	5.5	50.5	14.3	1.1	8.8	100.0%	91
ブロイラー	16.7	5.6	38.9	27.8	—	11.1	100.0%	18
その他	41.6	—	41.6	10.4	—	6.5	100.0%	77
合計	47.4	2.7	32.2	9.6	1.7	6.4	100.0%	782

図4：営農類型別農業法人のメインバンク

資料）農林水産省（2007）「平成18年度農業法人向け融資における実態調査報告書」

	平均売上額	平均従業員数
農業協同組合	1億2,593万円	13人
信用金庫	2億7,469万円	24人
地方銀行	4億8,491万円	25人
都市銀行	6億5,900万円	28人
公庫	3億2,575万円	22人

図5：農業法人の売上額とメインバンク

資料) 日本農業法人協会『農業法人白書』2009年6月

注) ここでいうメインバンクとは最も融資残高の多い機関。

野菜、施設野菜、果樹、施設花きになると、農協の割合は低下し、地銀が3～4割を占めるようになる。一般的に農業法人は農協系統の販売ルートに頼らずに自ら販路を開拓しているケースが多く、農協への販売依存度合が弱まるにつれて、資金利用においても農協以外の金融機関とのパイプを太くする傾向がみられる。

肉用牛、養豚では農協と地銀が拮抗している。肉用牛、採卵鶏、ブロイラーでは都銀をメインバンクとする農業法人もみられる。これは、前述の販路の問題に加えて、経営規模の問題が関係していると思われる。これらの畜産経営になると、売上額が数億円あるいは10億円以上となるケースもあり、設備・運転資金需要は億円単位の規模になる。資金規模的に農協として対応することが難しくなり、地銀、都銀へとシフトしていると思われる。

参考までに、農業法人のメインバンク別に、その当該農業法人の平均売上額をみると(図5)、農協をメインバンクとする農業法人の平均売上額は約1億2千万円に対し、地銀では約4億8千万円、都銀では約6億5千万円となっている。

ところで、農業法人といっても規模別、作目別に経営の実相は大きく異なる。また、筆者が所属する農林中金総合研究所の農業経営体事例調査の結果^(注6)によれば、家族中心の経営体(以下家族経営)と雇用型経営体(以下雇用経営)では経営のスタイル、資金調達の形態などに際違った違いが

みられる。家族経営の場合は、農業生産のみであり、運転資金については自己資金で賄っているケースが大半を占める。設備資金については自己資金で対応できる範囲は自己資金で対応し、自己資金力を超えて借りる場合は、制度資金を農協を窓口として借りるケースが多いものの、地銀を窓口とするケース、あるいはリース利用など借入方法は多岐にわたっている。

一方、雇用経営の場合は、加工・販売、観光、レストラン経営など経営を多角化していることが多く、運転資金については都銀・地銀・第二地銀・信金等のプロパー資金を主に活用しており、なかには、複数の金融機関を利用し調達先の分散・多様化を図っているケースもある。設備資金については家族経営と同様に制度資金を活用しているケースが多く、窓口は取引銀行を利用、あるいは公庫直貸が大勢と思われる。

雇用経営の場合は、従業員をかかえて経営の安定化を図る必要性が家族経営以上に強く、そのために経営を多角化することが不可欠になっているのではないと思われる。そして、経営の多角化は多様かつ多額な資金ニーズを生み、それは事業性資金としての色合いが強くなる。農協は、審査、事業評価、経営分析等を含めて、いわゆる事業性資金の取扱いには不慣れであり、銀行の方に優位性があるといえる。

(2) JAバンクの農業金融の再構築

これまで述べてきたように、農業法人に対する農協の金融対応は銀行等と比べて出遅れていたことは否めない。しかし、近年、JAバンク(農協系統)は自らの存在意義をかけて農業金融分野での貢献を強く意識し、金融商品の拡充等に取り組んでいる。

まず第一に、農業ローンのラインナップが充実してきたことが挙げられる。農業生産などの幅広い資金に対応する「アグリマイティ資金」、農業生

産設備資金に対応する「JA農機ハウスローン」、さらに、08年4月には青色申告者を対象にした「担い手応援ローン」を創設している。

第二に、農業法人等に出資するスキームを複数具備している。この点是他金融機関と比べて大きく異なる点であり、JAバンクの特性が発揮されているといえる。まず、①アグリビジネス投資育成株式会社（以下アグリ投資）がある。アグリ投資は02年10月に「農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法」に基づき、JAグループと公庫の出資により設立された。その目的は、農業法人の自己資本の充実を図り、財務基盤の安定化に寄与することである。

また、②JAバンクは07年10月に「有限責任中間法人JAバンクアグリ・エコサポート基金」を設立し、その事業の一環として、農業振興、環境貢献等に積極的に取組む企業経営体にエクイティ性の資金を提供するスキームも稼働している。

さらに、③10年4月からは、JAバンクとアグリ投資の連携により、ファンド規模10億円（平成22年度資金総枠）の「アグリシードファンド」をスタートさせた。このファンドは、地域農業の担い手になる農業法人の育成を狙いとしており、出資額を一定規模に制限するかわりに、借入要件のハードルを下げ、より活用しやすいスキームを作り上げた。

第三に、集落営農組織への資金供給である。銀行等は集落営農組織への貸出については消極的であり、制度資金も、たとえばスーパーS資金は法人化し認定農業者となった組織は対象となるものの、法人化していない集落営農組織は対象とならない。このように狭間に落ちた集落営農組織に対して資金対応しているのがJAバンクである。前述のアグリマイティ資金、JA農機ハウスローンなどはいずれも集落営農組織も対象としており、農協独自あるいは県の信用事業連合会で集落営農組織向けの運転資金や当座（営農）貸越制度、農業

機械購入資金を創設しているところも少なくない。

なお、JAバンクの今後の課題としては、事業性資金融資の経験を積むことが挙げられる。今後、農業の主要な担い手が経営の多角化をすすめるなかで、事業性資金の需要は高まると思われる。農協がそのようなニーズに対応できるかどうかは重要な試金石となろう。

(注6) 長谷川晃生「大規模農業経営体の経営と金融のニーズ」、農林中央金庫『農林金融』2010年4月号

4. 今後の課題

(1) 動産担保融資（ABL=アセット・ベースト・レンディング）

動産担保融資とは、農業用施設、機械、車両といった生産手段や農作物在庫、育成中の動物あるいは売掛金などを担保に融資するものであり、土地担保に過度に依存しない貸出手法として注目されている。

しかし、動産担保を積極的に活用している金融機関はまだ少数派である。また、先行してABL融資が取り組まれている分野は畜産である。公庫は牛を担保とするABL融資手法を開発し、08年から肉用牛農家に対する融資の取扱いを開始し、09年には養豚農家に対するABL融資手法も新たに開発した。

一方、動産担保融資に対する農業生産者側の期待は大きいものがある(注7)。農業経営においては担保余力のないケースが多く、代表者や構成員の個人資産を担保として提供している農業法人も少なくない。いまのところ活用が畜産に限られている動産担保融資であるが、今後、他の作目にも適用していく条件整備が今後の課題であるといえよう。

(注7) 農林水産省(2007)「平成18年度農業法人向け融資における実態調査報告書」によれば、農業法人の「今後、経営展開していく上で関心のある資金調達方法」については、「動産を担保にした資金調達」が76.7%と非常に高い割合を占め、次いで「売掛債権を担保にした

資金調達」19.4%となっている。とくに、畜産法人では動産担保への関心が高く、その割合は養豚で93.5%、肉用牛91.1%、採卵鶏88.1%、酪農82.5%となっている。しかし、実際に動産担保融資を受けた畜産法人は調査時点では13法人であり、アンケート回答畜産法人の5%弱にとどまっている。

(2) 資本増強スキーム

一般に、銀行・信金等が融資を検討するにあたって多く指摘する課題として、農業経営体は自己資本が不十分であることがあげられる。しかし一方、農業経営体の側は必ずしも自己資本の充実を経営の改善点として十分認識していない。資本を増強し自己資本比率を高めることによって信用力が格段と増し、資金調達力も強化されることを農業法人はよく理解していないのである。

資本増強の方法としては、前述したアグリ投資からの出資受け入れ、JAバンクアグリ・エコサポート基金の利用、アグリシードファンドがある。

JAバンク系統以外では「えひめガイヤファンド」を嚆矢として農業関連ファンドを立ち上げる動きがここ数年広がっている^(注8)。しかし、これらのファンドは、純然たる出資という形ではなく、長期資金の融資、リースの利用、あるいは私募債の引受けにより長期資金を提供するというスキームであるケースが圧倒的に多い^(注9)。公庫も09年2月から資本的劣後ローンという資本性資金の供給を開始した。これは、借入金でありながら財務体質の改善を図ることができるというユニークな特徴をもつ商品である。

資本増強スキームはたんに財務の強化にだけ役立つものではなく、事業承継に絡む株主構成の変更や事業再生支援のための資金需要への対応にも活用できるものである。農業法人の資本増強の有用性、出資スキームの活用についてもっと幅広く啓蒙する必要があるように思われる。

(注8) 民間の主な農業ファンド

ファンド名	主な出資者	出資金総額	設立時期
アグリビジネス投資育成	公庫、農林中金、JA共済連	40.7億円	02年10月
えひめガイヤファンド	中小企業基盤整備機構、愛媛銀行、日立キャピタル	5億円	06年11月
アグリクラスターファンド	鹿児島銀行、ドーガン・インベストメンツ、民間企業	7億円	08年8月
アグリ・エコファンド	JAバンクアグリ・エコサポート基金、日本アジア投資	21億円	08年8月
MUFGアグリベンチャーファンド	三菱東京UFJ銀行、三菱UFJキャピタル、三菱総合研究所	5億円	09年2月
宮崎ネオアグリハンド	宮崎銀行、宮崎太陽銀行、高鍋信用金庫など	5.5億円	09年7月
きょうと農商工連携応援ファンド	中小企業基盤整備機構、京都府、地元金融機関など	25.2億円	09年9月
アグリシードファンド	JAバンク、JAバンクアグリ・エコサポート基金、アグリビジネス投資育成	10億円	10年4月

出所) 日刊工業新聞社 2010年1月14日

(注9) 農業法人への出資は農地法上厳しい制約があり、唯一アグリビジネス投資育成のみが農業法人への出資を認められている。

(3) 農業版スコアリング融資

公庫は06年1月から公庫と業務協力に関する覚書を締結した金融機関に対して農業信用リスク情報サービス（ACRIS）の提供を開始した。

農業金融の課題のひとつは不動産担保依存からの脱却である。そのためには、動産担保融資の可能性の追求に加えて、農業経営をその事業が生むキャッシュフローに着目して評価する融資手法の開発が望まれる。その点、農業経営体の信用力を分析・評価する方法として、スコアリングモデルはひとつの試みであるといえる。

銀行・信金のなかには、公庫のスコアリングモデルではなく、自らの中小企業向け融資のスコア

リングモデルを農業用に修正して利用しているところも少なくない。

しかし、いずれにしても農業融資でスコアリングモデルを信用評定の中心にすえている金融機関はいまのところ非常に少ない。多くは参考程度の利用にとどまっている。その最大の理由は、データ蓄積の不十分さにある。公庫と民間金融機関が連携して、貸出先の経営・財務データについては共有し統一的な農業版信用リスクデータベースを構築することが必要であると思われる。

おわりに

農業の経営モデルは多角化・多様化している。かつての農業生産者は今、農業経営者を志向している。自ら加工し、販売する農業経営者も少なくない。観光農園や直売所経営に取り組む経営者もいる。農商工連携、六次産業化、農産物・加工品

輸出の試行など、全国各地で多彩な取組みがみられる。

そして、農業経営者が必要とする情報・サービスも多様化している。販路開拓、経営管理、労務管理、顧客データの管理、ITの活用、農産物輸出のノウハウ、事業計画の立案・検証のノウハウなどなど。これらの多様なニーズに応えられる経営相談対応力がいま金融機関に求められている。商談会やビジネスマッチングはその一例である。

農業経営の内容が農業生産からアグリビジネスへと進化するにつれて、農業金融も農業生産金融からアグリビジネスファイナンスへと進化することが求められているといえる。農畜産物の生産・加工・流通・販売・消費までの、川上から川下までのファイナンスについて十全な対応ができるように体制を整備することが農業金融の今後の課題であるといえよう。